

鳥取県教育振興基本計画の推進に関する 平成23年度アクションプランの「中間評価」(概要版)

平成23年度の取組についての中間評価

鳥取県教育振興基本計画の6本の「施策の方向性」ごとに示された「目指すところ」や「施策目標」の推進に向けて、「平成23年度アクションプラン」を定め、取り組みました。

その取組状況を「H23成果と課題」及び「H24対応方針」としてまとめるとともに、各所属による自己評価、教育関係者(市町村教育委員会や各学校、幼稚園・保育園、PTA)からアンケート調査を行いました。

そのアンケート結果等も踏まえ、以下に示す判断基準に基づき中間評価を行いました。

- ①「自己評価」欄には、各所属による自己評価を、「目指すところ」への到達状況と今までの取組により得られた成果と課題を踏まえ、以下の判断基準に基づき「A～D」から選択した。

区分	各施策の「目指すところ」について
A	目的・目標を達成した。
B	ほぼ計画(予定)どおり推進している。
C	取組としてはやや遅れている(取組は進めたが、成果が出ていないものも含む)。
D	一層の(新たな)取組が必要。

- ②「関係者評価」欄には、自己評価結果等についての「市町村教育委員会、学校、幼稚園・保育園、PTAアンケート」の実施結果を次の区分により記載した。

関係者評価	「大変効果があった」、「ある程度効果があった」という回答の割合(各団体ごとの回答結果の平均)	<アンケート評価項目>
a	75%以上	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ア 大変効果があった イ ある程度効果があった </div> ウ あまり効果がなかった エ 全く効果がなかった
b	50%以上75%未満	
c	25%以上50%未満	
d	25%未満	

【概要】このアンケートは、平成23年度上半期の県教育委員会の取組の成果について関係機関・団体等から評価を頂き、その結果を次の取組に繋げることを目的に実施したものです。

<回答状況> 回答/全体	市町村教育委員会	19/19団体	小学校	130/139校
	中学校	47/60校	高等学校	23/24校
	特別支援学校	8/8校	私立学校	8/9校
	PTA役員	16/31人	幼稚園・保育所	13/15校

③ 「自己評価結果」と「関係者評価結果」との相関関係

区 分		関係者評価結果				
		（「大変効果があった」、「ある程度効果があった」という回答の割合）				
		75% ^a 以上	50% ^b 以上	25% ^c 以上	25% ^d 未満	小 計
自 己 評 価 結 果	A 目的・目標を達成	1	—	—	—	1 < 1.5 % >
	B ほぼ計画どおり推進	30	23	6	—	59 < 86.8 % >
	C 取組がやや遅れている	2	5	—	1	8 < 11.7 % >
	D 一層の取組が必要	—	—	—	—	— < — % >
	小 計	33 < 48.5 % >	28 < 41.2 % >	6 < 8.8 % >	1 < 1.5 % >	68

「施策の方向性」「目指すところ」別評価結果一覧

1 生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 社会全体(学校・家庭・PTAやNPOなど各種団体・企業・地域社会・行政)で取り組む教育の推進	①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上	B	a		B	a	概ね順調
	②地域全体による学校支援	B	a		B	b	概ね順調
	③学びの主体者を育成	B	c		B	a	概ね順調
(2) 教育の原点である家庭教育の充実	①家庭の教育力の向上	B	b		B	b	概ね順調
	②社会全体による家庭教育の支援	B	c		B	b	概ね順調
(3) 活力ある地域社会をつくる生涯学習の環境整備と活動支援	①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供	B	b		B	b	概ね順調
	②人権学習の推進	B	b		B	a	概ね順調
	③読書活動の推進による知の地域づくり	B	a		B	a	
	④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進	B	c		B	b	概ね順調
	⑤図書館機能の充実	B	a		B	a	概ね順調
	⑥博物館機能の充実	B	b		B	b	概ね順調
	⑦高等教育機関との連携促進	B	c		B	c	概ね順調

2 「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育の推進

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 学力向上の推進	①学校と家庭が協働した学力向上	B	b		B	a	概ね順調
	②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成	B	b		B	a	概ね順調
	③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長	B	a		B	a	概ね順調
	④教員の授業力向上	B	a		B	b	概ね順調
	⑤カリキュラム改善	C	b		B	a	概ね順調
	⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える	B	b		B	c	概ね順調
(2) 豊かな人間性、社会性の育成	①道徳教育や人権教育の充実	B	b		B	a	概ね順調
	②読書活動の推進	A	a		A	a	概ね順調
	③体験活動・文化芸術活動の充実	B	a		B	a	概ね順調
	④不登校・いじめ問題等への取組	C	b		B	a	概ね順調
(3) 健やかな心身の育成	①学校体育の充実	B	a		B	a	概ね順調
	②健康教育の充実	B	a		B	b	
	③性教育の充実	B	b		B	b	概ね順調
	④薬物乱用防止教育の充実	B	b		B	b	概ね順調
	⑤食育の推進	B	a		B	a	概ね順調
(4) 社会の進展に対応できる教育の推進	①情報社会を主体的に生きる人材の育成	B	b		B	b	概ね順調
	②環境教育の推進	B	b		B	b	概ね順調
	③鳥取県に愛着を持った人材の育成	B	b		B	c	概ね順調
	④主体的に行動する人材の育成	B	c		B	c	概ね順調
(5) 幼児教育の充実	①幼児教育の充実	B	a		B	b	概ね順調
	②子育て支援の充実	B	b		B	a	概ね順調
(6) 特別支援教育の充実	①自立と社会参加の促進を目指した教育環境の整備	B	a		B	a	概ね順調
	②特別支援学校のセンター的機能の推進	B	a		B	a	概ね順調
	③幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校での指導・支援の推進	B	a		B	a	概ね順調
	④「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を活用した指導の推進	B	a		B	a	概ね順調
	⑤発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の一貫した指導体制の確立と関係機関との連携の充実	C	a		C	b	やや順調でない
	⑥移行支援の充実	B	b		B	b	概ね順調
	⑦教員の専門性の向上	C	a		B	a	概ね順調

	⑧保護者支援の充実	B	b		B	b	概ね順調
	⑨特別支援教育の普及啓発	C	b		B	a	概ね順調

3 学校教育を支える教育環境の充実

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 児童・生徒減少期における学校の在り方	①公立小・中学校の在り方	B	a	/	B	a	/
	②今後の高等学校の在り方	C	b	/	B	c	/
(2) 教育現場の創意工夫を活かした特色ある学校運営の推進	①県民に信頼される学校づくり	B	b		B	a	概ね順調
	②学校組織運営体制の充実	B	b		B	b	概ね順調
	③教職員の過重負担・多忙感	C	d	/	C	d	/
	④教職員の精神性疾患	C	b		C	c	やや順調でない
(3) 使命感と実践力を備えた教職員の養成・確保・配置	①教員の資質向上や指導力・授業力の向上	B	a		B	b	概ね順調
(4) 安全・安心な教育環境の整備	①公立学校の耐震化	B	a		B	a	概ね順調
	②学校内外の安全確保	B	a		B	b	概ね順調
	③安全・安心な学校給食	B	a	/	B	a	/
	④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進	B	a		B	a	概ね順調
	⑤修学資金の支援	B	a	/	B	a	/
	⑥校庭の芝生化	B	b	/	/	/	/
(5) 私立学校への支援の充実	①私立学校の振興	B	a	/	B	a	/
	②学校経営の健全性の向上・入学者確保	B	a	/	B	a	/
	③私立学校の耐震化	B	a	/	B	a	/

4 文化・芸術の振興と文化財の保存・活用

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 文化・芸術活動の一層の振興	①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上	B	a	/	B	a	/
(2) 文化財を大切に、身近に感じ、親しむことができる地域づくり	①文化財を大切に、身近に感じ、親しむことができる地域づくり	B	b		B	b	概ね順調

5 スポーツの振興

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 心豊かで活動的な地域スポーツ社会の構築	①少年期のスポーツ活動の適正化	B	b	/	C	c	/
	②生涯スポーツ社会の実現	B	b		B	b	概ね順調
	③トップアスリートの育成（競技力の向上）	B	c		C	c	やや順調でない

6 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり

施策目標	【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
		自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
(1) 県民との協働による開かれた教育行政の推進	①県民とともに進める開かれた教育行政	B	a	/	B	a	/
	②教育問題等への迅速かつ的確な対応	B	a	/	B	a	/
	③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進	B	a		B	a	概ね順調
(2) 市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進	①市町村との連携・協力体制の充実	B	a		B	a	概ね順調
	②高等教育機関との連携・協力の一層の推進	B	b	/	B	b	/

平成23年度アクションプラン「中間評価」の概要

1 生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり

(1) 社会全体(学校・家庭・PTAやNPOなど各種団体・企業・地域社会・行政)で取り組む教育の推進

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業とも順調に実施中である。特に、家庭教育推進協力企業数も順調に増えており、家庭教育を支援する社会づくりは進んでいる。 ・青少年健全育成条例を予定どおり一部改正したが、効果の検証が未実施のため。 						
②地域全体による学校支援	B	a		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域で育む学校支援ボランティア事業」を6月補正により実施。現在、県下市町村に広まりつつあるところ。 ・学校支援地域本部事業を実施しているのは6市町であるが、単県事業も始まり、鳥取県全体で学校支援ボランティアの取組を進めようという機運が高まりつつある。 ・各学校では、地元産業界や大学等と連携した教育活動を行っている。 						
③学びの主体者を育成	B	c		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村において小地域懇談会(集落単位)が開催(予定)され、人権学習が行われている。 						

今後の取組の方向性(H24対応方針)

- ①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上
- ・企業の取組支援として、複数の企業が合同で行う親子体験事業等を支援し、未協定企業への勧誘や、親子体験の機会を増やす。
 - ・条例改正の施行後1年経過を目処に、フィルタリング利用率を調査する予定である。
- ②地域全体による学校支援
- ・H24年度当初には、全市町村教育委員会で本事業に取り組んでもらえるよう、H23年度中に未実施の市町村教育委員会に対して連絡・調整、依頼等を行う。
 - ・社会全体で子どもたちを育む支援者(学校支援ボランティア、コーディネーター、読書ボランティア、家庭教育支援者、子育て親育ちプログラムファシリテーター、ケータイ・インターネット教育啓発推進員等)の資質向上を図るための研修を充実する。
 - ・また、これらの支援者らを育成し、地域や学校でのコーディネートを行う市町村生涯学習・社会教育関係職員、学校教職員の資質をさらに向上させるための研修を充実する。
- ③学びの主体者を育成
- ・市町村人権教育合同研究協議会の継続的、計画的な開催に向け働きかけていく。

(2) 教育の原点である家庭教育の充実

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①家庭の教育力の向上	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣の定着を図るため、「心とからだいきいきキャンペーン」の新たなキャッチフレーズとロゴマークを募集し、決定・周知する。 ・「子育て親育ちプログラム」は、作成から検証の段階に進んでおり、ファシリテータ養成講座の後に、派遣予定。 						
②社会全体による家庭教育の支援	B	c		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援者セミナーや保育講座の開催により、継続的に地域で家庭教育を支援する人材を養成している。 ・計画どおりに事業を実施している。 						

今後の取組の方向性(H24対応方針)

- ①家庭の教育力の向上
- ・子どもの生活習慣と学力、体力には相関関係が見られることから、新たなキャッチフレーズとロゴマーク及びこの取組を表す漫画を活用しながら、引き続き「心とからだいきいきキャンペーン」の普及・啓発に取り組んでいく。
 - ・家庭の教育力向上を強力に推進する施策として、引き続き、「みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業」の中心事業である「子育て親育ちプログラム」のファシリテータを派遣し、普及・活用を図りたい。

②社会全体による家庭教育の支援

- ・学校でのプログラム活用のために、県教育センターと連携し、教職員研修にファシリテータ養成講座を組み込み、保護者を柔らかな雰囲気で行い、仲間づくりを仕掛けられるスキルを身につけさせたい。

(3) 活力ある地域社会をつくる生涯学習の環境整備と活動支援

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供	B	b		B	b	概ね順調
・とっとり県民カレッジ主催講座の受講者数が昨年比で2割程度増加した。						
②人権学習の推進	B	b		B	a	概ね順調
・市町村人権教育合同研究協議会を7町村で実施(予定)し、市町村の課題解決に向けた協議を実施した。						
③読書活動の推進による知の地域づくり	B	a		B	a	
・子ども読書支援者養成事業は順調に実施中である。今年度養成した子ども読書アドバイザーが読書ボランティアや保護者の研修会に出向き、地域での読書活動支援の輪が広がっている。						
④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進	B	c		B	b	概ね順調
・公民館長、主事の研修を別に行い、それぞれの役割に応じた研修を実施し、参加者も多く、評価も高かった。地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業も順調に実施中。						
⑤図書館機能の充実	B	a		B	a	概ね順調
・県民の情報拠点、生涯学習拠点、知的ネットワークの核として県民に役立つ図書館づくりを目指し事業を実施している。						
⑥博物館機能の充実	B	b		B	b	概ね順調
・急遽中止になった企画展があったにもかかわらず、企画展・普及事業とも前年同期以上の来館者に楽しんでいただいている。						
⑦高等教育機関との連携促進	B	c		B	c	概ね順調
・高等教育機関と公共図書館の所蔵資料の相互利用環境が整備できている。また、大学による講座、セミナーを図書館とのタイアップ事業として実施中である。						
今後の取組の方向性 (H24対応方針)						
①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供						
・とっとり県民カレッジ主催講座については、魅力向上のため、受託した企業から柔軟なアイデアを出させることが必要である。						
②人権学習の推進						
・今後とも、総務部人権局及び公益社団法人鳥取県人権文化センターと連携を密にしながら、市町村の人権教育を支援する。						
・市町村の抱える諸問題の解決に向け、鳥取県人権教育アドバイザー(9名)の研修を充実し活用を図る。						
③読書活動の推進による知の地域づくり						
・子どもの読書活動推進については、読書ボランティアの活力をより有効に活用する形で事業展開を図る予定。						
④公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進						
・また、公民館振興については、地域の核として、地域の団体等とネットワークを形成し、具体的な事業実施を通して人材育成、活用を図る公民館の取組を支援していくことを計画している。						
⑤図書館機能の充実						
・様々な関係機関と連携し、既存のサービスに満足することなく、県民・地域の新たな課題に対応するための情報提供のテーマを見つけ取り組むこと。						
⑥博物館機能の充実						
(販わいの創出)						
○H24年度は、開館40周年であることから、より地域へアピールする取組を推進。						
40周年アニバーサリーロビーコンサートの開催/サイエンスワークショップの開催/山陰海岸学習館映像の3D化						
⑦高等教育機関との連携促進						
・高等教育機関側との役割分担の明確化、産学官連携における図書館の役割の啓発強化を図りつつ、引き続き講座やセミナー等との支援及び共同展示を行う。						

2 「知」「徳」「体」のバランスの取れた学校教育の推進

(1) 学力向上の推進

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①学校と家庭が協働した学力向上	B	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・3年目となる「とっとり学力向上支援プロジェクト」をとおして、学校と家庭が協働して学力向上に取り組む事業を各市町村で実施している。 ・「基本的生活習慣の定着等による学力向上促進事業」については、取り組むPTAが新たに10校増えた。 						
②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成	B	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・研究会において、目指す児童生徒像が「夢や希望」を意識したものになるように助言を進めている。 ・高等学校課事業及び学校裁量予算制度を活用した学校独自事業を実施し、主体的に学習する生徒の育成に取り組んでいる。 						
③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり学力向上支援プロジェクト」や「未来を拓くスクラム教育」推進事業などをとおして、地域の実態に応じた学力向上の取組が進んできた。 ・6月補正で事業が措置され、今年度から実施している。 						
④教員の授業力向上	B	a		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員を18名増員するとともに、年次計画に基づいて授業公開や研修を実施している。 ・エキスパート教員による研究授業、エキスパート教員育成事業、県外教員との授業実践・研究交流事業などをとおして、同一教科の教員同士が切磋琢磨し、授業力を向上させる機会が増加している。 						
⑤カリキュラム改善	C	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程の全面実施に伴う小学校外国語活動等のカリキュラム整備とともに、校種間連携によるカリキュラム開発にも着手したところ。 ・専門高校において、関係機関と連携したカリキュラム改善の取組を促しているが、検討が遅れている学校がある。 						
⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える	B	b		B	c	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育支援員を9名配置。「鳥取県科学技術教育研究優秀賞」事業を実施し、作品を募集中。 ・今年度から物理、化学、情報の分野で「高校生科学セミナー」を開催し、高校での学習内容を超えた高いレベルの講義や実験・実習を実施している。 						

今後の取組の方向性（H24対応方針）

- ①学校と家庭が協働した学力向上
 - ・各事業を継続し、成果の効果的な発信方法について検討した上で実施する。
- ②自らの将来に夢や目標を持ち、主体的に学習する児童生徒の育成
 - ・事業3年間の総括をし成果を県下に還元する必要がある。
- ③基礎学力の確実な定着とさらなる伸長
 - ・H24年度も、今年度同様に学力向上推進委員会等を設置し、引き続き高校生の学力向上に向けた取組を検討する。
- ④教員の授業力向上
 - ・知事マニフェストを踏まえ、地域や教科等に配慮しながら、エキスパート教員の拡充について検討を進めていく。
- ⑤カリキュラム改善
 - ・小学校外国語活動等のカリキュラムの見直しとともに、校種間連携によるカリキュラム開発の推進に努める。
- ⑥児童生徒へ理科・科学やものづくりの楽しさや本質を伝える。
 - ・国事業の最終年度であるので理科支援員未配置校への配置を推進していく。

(2) 豊かな人間性、社会性の育成						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①道徳教育や人権教育の充実	B	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会において、新学習指導要領における道徳教育を周知。 ・研究成果物の刊行に向け、計画どおり進行している。 						
②読書活動の推進	A	a		A	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・全校一斉の読書活動は小中ともに100%実施。全県悉皆の司書教諭連絡協議会の実施。 ・子ども読書支援者養成事業は順調に実施中である。今年度養成した子ども読書アドバイザーが読書ボランティアや保護者の研修会に出向き、地域での読書活動支援の輪が広がっている。 ・県立高校21校で一斉読書を実施しており、そのうち15校が朝読書を行っている。 						
③体験活動・文化芸術活動の充実	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・韓国江原道との交流を再開。派遣団を江原道教育庁に派遣。 ・各種事業とも順調に実施中である。 ・研修旅行は約70%の学校で実施される予定。多くの学校が文化芸術活動支援事業を活用。 ・手作り教材や実際の赤ちゃんとふれあう体験学習等により命の大切さを具体的に実感ができ、性や将来の自分のライフプランについて考える機会となっている。 						
④不登校・いじめ問題等への取組	C	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の不登校出現率が3年連続減少だが、中学校の出現率が1年ぶりに3%を超える。 ・相談活動を丁寧に行い、関係機関との連携を深めながら、より適切な対応となるように努めている。また、不登校や中途退学の未然防止のための方法(hyper-QU、実態調査)の普及を計画通り推進している。 						
今後の取組の方向性 (H24対応方針)						
①道徳教育や人権教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育実践研究事業の研究指定校の取組、域内の各学校の取組を生かしながら、授業と学校教育全体での取組を進めていく。教職員対象の道徳授業に関する研修を検討したい。 ・「協力的・参加的・体験的学習」を中核に置いた指導方法の研究を継続し、研究成果物を刊行することにより周知を図る。 						
②読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭の研修会については、県教育センターとも連携を取りながら、児童生徒の有益な読書体験の機会が増えるような研修を検討したい。県教育センターでの研修一元化についても検討が必要。司書教諭有資格者が増えるよう、引き続き受講者に対する配慮の措置を継続したい。 						
③体験活動・文化芸術活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術活動については、その重要性について周知し、各団体が実施する関連事業について情報提供を積極的に行う。 ・子どもの体験活動を充実させるため、大山青年の家、船上山少年自然の家での学校受入を増やしていくとともに、学校の教員を対象とした研修を充実させたい。 ・対象を拡大し、命の大切さだけでなく、自分のライフプランをより具体的に考え、安心・安全な妊娠・出産を迎える事ができるような内容を盛り込んでいきたい。 						
④不登校・いじめ問題等への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の原因は家庭環境に起因するものも多く見られることから、問題を抱える家庭や保護者を支援するスクールソーシャルワーカーの配置も積極的に進めていくこととし、福祉部門と協力しながらの不登校対策を実施していく。また、不登校から立ち直った例を紹介するフォーラム等の開催も予定しており、ひきこもり等への対策も具体的に進めていく予定。 ・教育支援センター「ハートフルスペース」の通室生の実態やニーズに応じて、しっかりとしたアセスメントを行い、必要な機関と連携しながら学校復帰、進路変更や社会参加に向けた支援をしていく。 ・不登校や中途退学の未然防止の方法を継続的に普及・推進していく。 ・学校不適応の未然防止に関する研修講座の内容や教育セミナーの充実を図る。 ・より丁寧な就学相談に応じることができるよう、就学前(特に年長児)の専門指導員による教育相談の充実を図る。 						

(3) 健やかな心身の育成						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①学校体育の充実	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 武道実技講習会、体育実技講習会、教育課程研究集会を予定どおり実施する。新学習指導要領の小学校完全実施初年度、中学校完全実施前年度として、学習指導要領趣旨について周知すると共にその内容にそった学習のあり方について伝達することができた。 						
②健康教育の充実	B	a		B	b	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家やスクールヘルスリーダーを派遣し、児童生徒の心や性等の健康問題への対応を行った。 						
③性教育の充実	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 性教育・エイズ教育研修会を開催し、校内で性教育を推進していくための重要性や具体的な進め方について理解を深めることができた。 						
④薬物乱用防止教育の充実	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉保健部と連携した「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施し、高校生の意識高揚を図ることができた。 						
⑤食育の推進	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養教諭を中核とし、食育の推進を図ることができた。各研修会で食に関する指導の指導力向上を図ることができた。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①学校体育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育実技講習会の受講者について自由参加に加えて、ここ3年間の間に体育実技講習を受けていない体育学習を担当する教員という条件をつけ、小学校では各学校1名以上の参加を求める。 ・ 教育センター研修との連携。(初任者研修、10経年研修等) ・ 武道実技講習会は、継続して実施をする。 ・ 運動部活動においては、国の予算状況も加味しながら拡充を行う。 ・ 体力向上等の取組の広報については、スポーツ少年団等の指導者講習会での取組の周知や働きかけ、他課との連携(家庭・地域教育課、幼児教育関連課等)を行う。 ・ 「遊びの王様ランキングチャレンジ」(仮称)事業の展開。(県内小中学校数校を対象とし、遊びの王様ランキングに全校児童生徒がチャレンジしてもらい、スポーツ用品等の褒章品を提供する。) ・ 芝生化効果検証事業については、報告書の作成とHPでの情報提供を行い活用を図る。また、協力校での授業研修会を行い、鳥取大学の研究の報告を行う。 						
②健康教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家やスクールヘルスリーダーの派遣を継続し、児童生徒の心や性等の健康問題対策を行う。 ・ 学校における疾患に関する研修会、学校における感染症に関する研修会を実施し、各学校における危機管理体制等の充実を図る。 ・ 心や性の健康問題対策委員や関係機関等との連携を深め「鳥取県健やかな心身の育成推進基本計画」に基づく健康教育の推進を図る。 						
③性教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校内体制の充実を図るとともに、心や性の健康問題対策委員や関係機関等との連携を深めながら性教育・エイズ教育研修会、性教育指導実践研修会を開催し、更なる性教育の推進を図る。 						
④薬物乱用防止教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬物乱用防止教育研修会を開催し、各校での薬物乱用防止教育の推進と講師となる指導者の養成を図る。 ・ 高校生の「ダメ。ゼッタイ。」普及運動への参加を拡大し、意識啓発を図る。 						
⑤食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校内の指導体制づくりや食に関する指導全体計画の作成への指導、栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施、栄養教諭・学校栄養職員研修の実施等により、食育の推進を図る。 ・ 学校給食における地産地消を推進し、子どもたちに安全・安心な食の提供や地域の食文化を伝えることにより、郷土を大切にする心や感謝の心をはぐくむ。 						

(4) 社会の進展に対応できる教育の推進						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①情報社会を主体的に生きる人材の育成	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の実態に応じた取組は進んでいる。 ・初任者研修などの経年研修及び計画した専門研修を実施し、情報モラル、ICT活用について資質向上を図った。 						
②環境教育の推進	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度既に3校がT E A S IIを取得(目標:毎年2校)。 						
③鳥取県に愛着を持った人材の育成	B	b		B	c	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材や地域の素材をいかした学習活動について研修会で協議。 						
④主体的に行動する人材の育成	B	c		B	c	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・学校裁量予算制度を活用して各学校が独自の取組を実施している。 						
今後の取組の方向性 (H24対応方針)						
①情報社会を主体的に生きる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育においては、小・中・高と発達段階やケータイ・インターネットの利用の実態に応じた系統的な情報モラルの学習の推進が必要である。最終的には、心を育てることが必要であり、全教科・全領域を通じて推進していく視点が必要である。 また、保護者や教員の意識は、子どもたちの実態とかけ離れており、その隙間を埋める研修は必要不可欠である。 ・教員のICT活用の意識向上の啓発を行い、児童生徒が自らICT活用をすることにより、主体的な学びと情報活用力を身につける授業ができる研修を実施する。さらに、教員自身のICT活用指導力養成について研修を通して推進する。 ・学校間・教員間の意識の差を改善するためには、自らが求めて研修に参加する意欲が必要である。地教委・学校と連携し、個々の教職員のICT活用能力の把握を行い、研修への参加を呼びかける。 						
②環境教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に熱心に取り組む学校を支援する具体的方策について、検討していく必要がある。 						
③鳥取県に愛着を持った人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとりの良さ」を実感できる、体験活動や見学の在り方や支援について検討していく。 						
④主体的に行動する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育総合支援事業の内容に、「道徳と特別活動」などについて実践している学校の研究成果を広める場を設定していく。 						

(5) 幼児教育の充実						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①幼児教育の充実	B	a		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携に関する研修会を実施するとともに、カリキュラムの接続の必要性が認識されるなど、地域の実態に応じた取組が進んでいる。 ・幼稚園教育・保育士研修のあり方検討委員会で、県内の幼児教育現場の現状や課題について共通認識を図ることができた。 ・私立幼稚園への訪問指導を行うとともに、研修の見直しに着手した。 						
②子育て支援の充実	B	b		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育、園解放等の子育て支援活動に助成を実施。 						
今後の取組の方向性 (H24対応方針)						
①幼児教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・長期社会体験研修者の活用と受け入れ幼稚園・保育所、所属小学校における接続カリキュラムの作成に係る支援策を検討するとともに、事例収集をして、県内に情報提供していく。 ・長期社会体験研修の未実施市町村へ派遣を呼びかけ、その拡充を進める。 ・国の幼保一体化への動きを見ながら、県の幼児教育振興プログラムの改訂を進めるとともに、幼稚園教諭・保育士研修のあり方を検討する。 ・子育て応援課との連携を図りながら、第1回のあり方検討委員会で出てきた諸課題への対応を検討する。 ・幼稚園教諭、保育士研修のあり方検討委員会の検討結果を踏まえた見直しを行う。 						

・市町村保育リーダーを配置する等、市町村における保育所への主体的な指導体制の確立について引き続き市町村に要請。

②子育て支援の充実

- ・成果が具体的な各園の動きに繋がる取組となるよう工夫して、各種事業を引き続き実施する。
- ・認定こども園の設置を促進。

(6) 特別支援教育の充実						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①自立と社会参加の促進を目指した教育環境の整備	B	a		B	a	概ね順調
・高等特別支援学校設置に向けて、選抜方針、教育内容について検討を進めている。学校裁量予算（指導充実費）の目的に沿った取組の実施を働きかけている。						
②特別支援学校のセンター的機能の推進	B	a		B	a	概ね順調
・発達障がい教育拠点において、高等学校への支援を開始。教育相談、通級指導等の体制の充実を進めている。						
③幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校での指導・支援の推進	B	a		B	a	概ね順調
・特別支援教育の充実を図るため、手引等を活用した研修会を開催。						
④「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を活用した指導の推進	B	a		B	a	概ね順調
・中学校から高等学校への移行及び高等学校での支援を充実するためのシステム作りに向けた検討が必要。 ・今年度、中高間で「個別的教育支援計画」や情報が引き継がれた事例が大幅に増加し、入学当初からの指導に活用されている。						
⑤発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の一貫した指導体制の確立と関係機関との連携の充実	C	a		C	b	やや順調でない
・中学校から高等学校への移行及び高等学校での支援を充実するためのシステム化を開始。						
⑥移行支援の充実	B	b		B	b	概ね順調
・ジョブコーチセミナーへの教員派遣及び就労サポーター等による職場開拓等を継続して実施。						
⑦教員の専門性の向上	C	a		B	a	概ね順調
・免許法認定講習の受講対象者を広げるとともに、積極的な受講勧奨により参加者が増加しているが、免許状保有率が増加しない。						
⑧保護者支援の充実	B	b		B	b	概ね順調
語る会の開催等により保護者等のニーズを把握。福祉との連携による保護者の相談支援体制の整備の充実が必要。						
⑨特別支援教育の普及啓発	C	b		B	a	概ね順調
・特別支援教育の推進に向けた保護者や学校関係者をはじめ、一般県民に対する普及啓発の充実が必要。						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
・特別な支援が必要な児童生徒に対する支援を充実するため、上記の課題解決に向けて既存の事業の取組方法の見直しを検討する。						

3 学校教育を支える教育環境の充実

(1) 児童・生徒減少期における学校の在り方

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①公立小・中学校の在り方	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・知事マニフェストに基づき、少人数学級の拡充に向けて、学級編制、定数改善等の国の動向を注視しながら、市町村教育委員会との協議を進めている。 						
②今後の高等学校の在り方	C	b	/	B	c	/
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年から30年度までの在り方に係る方針決定が遅れぎみである。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①公立小・中学校の在り方						
<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級の拡充に伴う成果について、検証等を行う必要がある。 ・優秀な先生を確保するための採用計画等について、検討を行う必要がある。 						
②今後の高等学校の在り方						
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中には、看護・福祉学科の設置及びその他新分野への対応並びに生徒数減に対する対応方針（学級減等）を決定するとともに、H31年度以降の高校の在り方（再編内容等）についての抜本的な検討を始めることとし、H25年度中には県教育審議会に今後の高等学校の在り方について諮問する予定としている。 						

(2) 教育現場の創意工夫を活かした特色ある学校運営の推進

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①県民に信頼される学校づくり	B	b	/	B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・すべての県立学校で学校自己評価、学校関係者評価を実施し、PDCAサイクルによる学校運営に取り組むとともに、第三者評価の本格実施により外部検証を行っている。 						
②学校組織運営体制の充実	B	b	/	B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・副校長配置校の増等、新職の配置による効果がでてきている。 ・評価・育成制度も定着し、目標面談を通して職員のベクトル合わせが行われている。 ・評価・育成制度における被評価者用校内研修教材を全校に配布し、制度の実効性を高めた。 						
③教職員の過重負担・多忙感	C	d	/	C	d	/
<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題に関する法律相談窓口を開設したが、より利用しやすい制度となるよう、さらなる取組が必要である。 ・11月から時間外業務縮減に向けた取組の第1段階として、ノー残業デーの設定等による時間外業務縮減の雰囲気醸成、早期退勤を実現するための業務の協力体制作りの促進等を実施し、教職員の負担感・多忙感の解消を図ることとしている。 ・県としての具体策は提示できたが、市町村教委との連携による具体的な取組の実施には至っていない。 ・非常勤職員の配置や各学校における時間外業務縮減の取組の推進を働きかけてはいるものの、学校への要求課題等も増加する中で、成果が表れていない。 						
④教職員の精神性疾患	C	b	/	C	c	やや順調でない
<ul style="list-style-type: none"> ・H23.9末時点での休職者数28名（H22年度末 31名、H21年度末 39名） 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
③教職員の過重負担・多忙感						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校への制度周知や運用方法の改善など、現場が利用しやすい制度となるよう取り組む。 ・支援チーム（弁護士、医師、警察、校長、SSW）の結成、活用により、学校現場の負担軽減を図っていく。 ・市町村教育委員会による取組の実施状況と成果について、アンケート調査等による聞き取りを実施するとともに、研修会・調査依頼の精選等、市町村教育委員会・学校への負担軽減を図る。 						
④教職員の精神性疾患						
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への心の健康に対する理解及び職場の人間関係づくり等の知識・意識啓発の拡充を図る。 ・教職員のメンタルヘルス相談体制及び復職後の再発予防の支援体制を強化する。 						

(3) 使命感と実践力を備えた教職員の養成・確保・配置						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①教員の資質向上や指導力・授業力の向上	B	a		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員の公開授業等が進みつつあるところである。 ・ねらいを明確にした評価育成制度に係る研修と具体的取組についての情報交換を実施することができた。 ・他都道府県の現職教諭を対象とした「特別選考制度」を導入した。 ・免許更新制では、失効者を出さなかった昨年度と同様の取組を行っている。 ・国や県の動向や学校のニーズに応じて各種研修を実施し、教員の指導力向上を推進している。 ・エキスパート教員は年々増加（H21年5名→H22年9名→H23年14名）。 ・エキスパート教員を育成する事業でも参加者の授業力向上の取組を進めている。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①教員の資質向上や指導力・授業力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員認定制度に関する成果と課題を踏まえながら、本制度の趣旨や成果について一層の理解を求めながら認定者数の拡充を図る。 ・教職員評価・育成制度に係る研修について、今後も県教育センターと情報交換や協議を行う。 ・現職教諭を対象とした「特別選考制度」について、今後、他校種での導入も検討していく。 ・教員免許更新制度の手続き方法や講座の開設状況などの情報提供を行うとともに、対象者の受講状況の把握に努める ・引き続き2年次の者に特化した評価者研修を実施する。 						

(4) 安全・安心な教育環境の整備						
【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①公立学校の耐震化	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の耐震化はほぼ予定どおり進捗している。 						
②学校内外の安全確保	B	a		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全研修会を教職員対象に開催し、防災教育の充実と教職員の指導力の向上を図ることができた。 ・学校安全体制整備推進事業により、地域ぐるみによる子どもたちの安全確保を図ることができた。 						
③安全・安心な学校給食	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食衛生管理講習会を開催し、調理場における衛生管理の徹底を図ることができた。 						
④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・試行活用及びホームページへの公開は予定どおり進んでいるが、各学校への配布については準備中である。 						
⑤修学資金の支援	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金を必要としている者への貸与を実施した。 						
⑥校庭の芝生化	B	b	/	/	/	/
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のグラウンドの芝生化は着実に広がっている。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①公立学校の耐震化 【県立学校の耐震化】 ○予算及び執行体制を確保し、引き続き県立学校の耐震化の早期完了に向けて取り組んでいく。 【公立小中学校の耐震化】 ○国の新たな制度の仕組み等の情報を提供するなど、機会を捉え少しでも早く耐震化が進むよう働きかけていく。						
②学校内外の安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全研修会を教員対象に開催し、学校の安全教育・安全管理の充実と教職員の資質向上を図る。 ・危機管理局と連携し、防災教育の更なる推進を図る。 ・地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業等の実施により、地域ぐるみによる子どもたちの安全確保を図る。 						
③安全・安心な学校給食 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、衛生管理講習会等の研修会を実施し、衛生管理の徹底及び学校給食関係者の資質向上を図ることが必要で 						

ある。

④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

・H24年度は事業終了。

⑤修学資金の支援

・今後も厳しい経済・雇用情勢が予想されるため、経済的理由で修学が困難な生徒が希望する学校に進学できるよう、奨学金制度の維持・拡充を図る。

⑥校庭の芝生化

・引き続き県立学校の校庭の芝生化に取り組んでいく。

(5) 私立学校への支援の充実

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①私立学校の振興	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・園の教育環境の維持向上に必要な経費に対して補助を実施。 ・保護者の負担軽減を図るため、授業料の軽減を実施している学校に対して助成するとともに、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して補助を実施。 						
②学校経営の健全性の向上・入学者確保	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担軽減を図るため、保育料の軽減を実施している幼稚園に対して助成を行った。 ・すべての中・高等学校において、情報公開を実施。自己評価については、ほとんどの学校で実施。 						
③私立学校の耐震化	B	a	/	B	a	/
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した園舎の改築工事（2園）に対して助成。 ・老朽化した校舎の耐震改修（1校）に対して助成。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①私立学校の振興						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価制度の一層の定着、充実を図る。 						
③私立学校の耐震化						
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化を推進するため、補助金対象事業の拡充（「解体撤去事業」の追加）等を図る。 						

4 文化・芸術の振興と文化財の保存・活用

(1) 文化・芸術活動の一層の振興

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上	B	a	/	B	a	/

・アートスタート事業では、前年同期に比べ事業申請が大幅に増加するなど、市町村への浸透が見られる。また、「芸術鑑賞教室」では、事業実績・ノウハウを有する財団へ業務移管を行うなど、子どもや若年層に対する鑑賞機会の充実強化を図っている。また、教育現場での文化芸術に係る取組を一層充実させるため、コーディネーターによる調査を実施するなど、新たな取組も進めている。

今後の取組の方向性（H24対応方針）

①文化・芸術振興による地域の「創造性」の向上

- ・引き続きアーティストや文化団体等への支援により、県内文化活動者や文化団体の活動の活性化、質の向上等を図っていく。
- ・「とりアート」は、現在、策定を進めている新たな基本方針「とりアート構想」を基に、H24年度から新たな枠組みで実施する。「県美術展覧会」は、本年度の成果・課題を踏まえながら、より魅力的な展覧会の開催を目指す。
- ・アーティストリゾートの取組については、引き続き、アーティストや市町村等との協働・連携により、推進を図っていく。本年度創設した「アーティストリゾート創造補助金」については、市町村等の意見も聞きながら、全県への取組進展に向けて、制度拡充・見直し等を検討していく。また、本年度新たに実施している「アーティストリゾート調査研究業務」の調査結果を踏まえながら、H24年度以降の取組拡充を検討していく。
- ・「県ジュニア美術展覧会」、「芸術鑑賞教室」は、本年度の成果・課題や「鳥取県芸術活動コーディネーター」の調査結果等を踏まえながら、より教育現場のニーズにあったものとなるよう検討していく。また、「県ジュニア美術展覧会」は、H24年度が第10回目の節目の開催となることから、記念開催にふさわしい取組も併せて検討する。
- ・「アートスタート事業」は、本年度の成果・課題を踏まえながら、引き続き市町村の主体的な取組が定着するよう市町村の意識啓発等を進め、事業実施地域、活動団体、事業数の増加を目指して取り組んでいく。

(2) 文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり	B	b		B	b	概ね順調

・おおむね計画どおりに事業を実施。

今後の取組の方向性（H24対応方針）

①文化財を大切にし、身近に感じ、親しむことができる地域づくり

- ・地元を巻き込んだ「文化財を大切にし、身近に感じ、親しむ地域づくり」をめざすため、ボランティアを育て活用する仕組みを検討する。
- ・子どもたちの「歴史と伝統を尊重する」心を育て、知的好奇心をくすぐるような取組や情報発信を行うとともに、教育委員会事務局関係各課と連携した取組を進める。
- ・文化財主事等による出前講座の博物館等と連携した学校現場等への情報発信。
- ・県内の特に個人所有の文化財の防犯・防災対策の推進が図れる仕組みを検討する。

5 スポーツの振興

(1) 心豊かで活動的な地域スポーツ社会の構築

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①少年期のスポーツ活動の適正化	B	b		C	c	
<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料リーフレットを各学校及び加盟チーム数の多い競技団体に配布。学校用については、全教職員分を増刷して配布した。また、保護者への啓発として、とっとり夢ひろば9月号に記事を掲載した。 指導者講習会は、競技別に3競技（軟式野球・バスケットボール・バレーボール）実施することとしており、10月2日にバスケットボール競技を開催、11月にバレーボール競技を開催することが決まり開催に向けて取り組んでいるが、軟式野球については、日程及び内容が未定のままである。 						
②生涯スポーツ社会の実現	B	b		B	b	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> 県体育協会と連携して、総合型地域スポーツクラブの訪問や連絡協議会の開催を行った。本年度は、東・中・西の地区別にも連絡協議会を開催し、情報交換を行うことで、各クラブの取組の活性化を図った。 未設置となっている地域において設立に向けた動きが見られ、クラブマネージャー研修会への参加や社会教育研究協議会で総合型について研修をする等、積極的な取組となってきた。 広域スポーツセンターの組織及び機能の見直しについては、検討中であり、推進が図れていない。 計画どおりに事業を実施している。 						
③トップアスリートの育成（競技力の向上）	B	c		C	c	やや順調でない
<ul style="list-style-type: none"> ハンドボール少年女子26年ぶり、ソフトボール少年女子25年ぶり、ホッケー少年女子9年ぶりなど、少年女子の中国ブロック大会突破など、ジュニアの強化が実りつつある兆しが見えた。 						
今後の取組の方向性（H24対応方針）						
①少年期のスポーツ活動の適正化						
<ul style="list-style-type: none"> 本年度実施できなかった競技団体と連携し、指導者講習会を継続して開催するとともに、「小学生スポーツ活動の在り方についての提言」の改訂を進める。 						
②生涯スポーツ社会の実現に向けて						
<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの充実に向けて、アシスタントマネージャー研修会、クラブマネージャー研修会を充実させるとともに、東部・中部・西部それぞれ連絡会等を開催し、活動が停滞しているクラブに訪問相談活動を実施しながら活性化を支援する。 国から示されるスポーツ推進計画を勘案しながら、H26年度からの後期に向けて、本県スポーツ振興計画の見直しについて検討していく。 						
③トップアスリートの育成（競技力の向上）						
<ul style="list-style-type: none"> H23年度国体中国ブロック予選での少年女子の強化の成果や山口国体の結果を県体協や競技団体と分析をしながら、H24年度も引き続きスポーツ振興計画の目標である「国体30位台」の定着に向けて強化を進めたい。 H23年度作成したジュニア期一貫指導プログラムをもとに、県体協と連携し競技団体ごとに系統的かつ総合的な強化を進めたい。 指導者の適正配置やトップアスリートの育成・確保に努める。 						

6 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり

(1) 県民との協働による開かれた教育行政の推進

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①県民とともに進める開かれた教育行政	B	a	/	B	a	/
・教育委員会議の議事録、教育委員の活動状況やコラム等のホームページへの掲載、夢ひろばの発行など、情報公開等に努めた。						
②教育問題等への迅速かつ的確な対応	B	a	/	B	a	/
・教育の諸問題について意見等を聞くため、適宜教育審議会分科会を開催した。 ・スクールミーティングの実施等により、現場の課題やニーズの把握に努めた。						
③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進	B	a		B	a	概ね順調
・「H23年度アクションプラン」の作成や「H22年度教育行政の点検及び評価」を実施し、PDCAサイクルの確立に努めた。						

今後の取組の方向性（H24対応方針）

①県民とともに進める開かれた教育行政	<ul style="list-style-type: none"> 今後も適切な情報発信を行うことにより、開かれた教育行政の推進を図るとともに、学校現場等の課題やニーズを把握し、教育問題等への迅速かつ的確な対応に努めていく。 学校・家庭・PTAなどの各種団体や地域、企業などと連携しながら、積極的な情報提供と意見交換等を行うなど、引き続き開かれた教育行政の推進に努める。 教育に関する重要事項の検討は、鳥取県教育審議会及び各分科会等を活用するなど、広く県民の意見を聴きながら進める。 					
②教育問題等への迅速かつ的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教育に係る重要事項について適宜審議会委員などに意見を聞くとともに、必要な現地視察等を行い状況を把握しながら迅速な対応に努める。 					
③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルを確立するため、基本計画の確実な推進に向けてより上向きスパイラルになるよう、中間評価・次年度予算要求・点検評価等の流れをより円滑なものに工夫していく。 					

(2) 市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進

【 目指すところ 】	H23実績(中間評価)			H22実績		
	自己評価	関係者評価	数値目標	自己評価	関係者評価	数値目標
①市町村との連携・協力体制の充実	B	a		B	a	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な連絡協議会や教育行政情報の提供等により、情報共有に努めるとともに、資質向上の支援のための教育委員研修会を実施。 市町村、局との連携による社会教育の研修会の開催ができた。 						
②高等教育機関との連携・協力の一層の推進	B	b	/	B	b	/
<ul style="list-style-type: none"> 「学校支援窓口一覧」をホームページに掲示し、県内学校へ情報提供するとともに、鳥取大学や島根大学と意見交換を行い、情報共有を図っている。 						

今後の取組の方向性（H24対応方針）

①市町村との連携・協力体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き連絡協議会や情報提供などにより意思疎通を密にするとともに、委員研修会などにより教育委員の資質向上を支援する。 					
②高等教育機関との連携・協力の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大学の学校支援の取組について県内学校へ情報提供するとともに、意見交換等を行い情報共有を図る。 公立化される鳥取環境大学との連携・協力を一層進めるため協定の締結を行う。 					